

下水道事業特別会計

議案第 1 4 号

令和 3 年度留萌市下水道事業特別会計予算

令和 3 年度留萌市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,892,336 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和3年3月2日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		11,083
	1 負担金	11,083
2 使用料及び手数料		356,588
	1 使用料	356,587
	2 手数料	1
3 国庫支出金		418,900
	1 国庫補助金	418,900
4 繰入金		404,904
	1 繰入金	404,904
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		31,060
	1 雑入	31,060
7 市債		669,800
	1 市債	669,800
歳入合計		1,892,336

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		1,145,223
	1 下水道管理費	238,563
	2 下水道建設費	906,660
2 公債費		744,113
	1 公債費	744,113
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		1,892,336

歳入歳出予算事項別明細書

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	令和3年度から 令和8年度まで	留萌市水洗便所改造等資金貸付 条例により貸付した資金につい て借受者が金融機関に損失を与 えた額
法適用化支援業務委託料	令和4年度から 令和5年度まで	14,460 千円

第 3 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計適用事業	千円 6,000	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の資金の場合はその債権 者との協定によるものとする。ただし、 市財政の都合により償還年限の変更、繰 上償還又は、低利に借り換えることが できる。
下水道事業	489,400	〃	〃	〃
資本費平準化債	174,400	〃	〃	〃

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	11,083	7,044	4,039
2 使用料及び手数料	356,588	347,464	9,124
3 国庫支出金	418,900	404,650	14,250
4 繰入金	404,904	410,640	△5,736
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	31,060	0	31,060
7 市債	669,800	637,700	32,100
歳入合計	1,892,336	1,807,499	84,837

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,145,223	1,043,437	101,786
2 公債費	744,113	761,062	△16,949
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	1,892,336	1,807,499	84,837

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
418,900		462,700	263,622	1
		207,100	132,109	404,904
			3,000	
418,900		669,800	398,731	404,905

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	11,083	7,044	4,039
	1	負 担 金	11,083	7,044	4,039
	1	受益者負担金	11,083	7,044	4,039
2		使用料及び手数料	356,588	347,464	9,124
	1	使 用 料	356,587	347,463	9,124
	1	下水道使用料	356,587	347,463	9,124
	2	手 数 料	1	1	0
	1	下水道手数料	1	1	0
3		国庫支出金	418,900	404,650	14,250
	1	国庫補助金	418,900	404,650	14,250
	1	下水道費補助金	418,900	404,650	14,250

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金	11,083	1 下水道事業受益者負担金 11,083×100%	
1 下水道使用料	356,587	1 下水道使用料[現年度分] 353,338 358,719×98.5% 2 下水道使用料[滞納繰越分] 3,249 9,816×33.1%	
1 下水道手数料	1	1 下水道手数料	
1 下水道費補助金	418,900	1 下水道費補助金 [雨 水] 152,000 振動調査 2,000× 1/2 = 1,000 管渠布設 298,000× 1/2 =149,000 管路用地取得 1,300× 1/2 = 650 上水道管移設補償 2,700× 1/2 = 1,350 [汚 水] 154,000 振動調査 2,000× 1/2 = 1,000 管渠布設 304,000× 1/2 =152,000 上水道管移設補償 2,000× 1/2 = 1,000 [処理場] 112,900 施工監理 4,000× 1/2 = 2,000 実勢価格調査 2,000× 1/2 = 1,000 実施設計 16,000× 1/2 = 8,000 電気設備 114,000×5.5/10= 62,700 機械設備 6,000×5.5/10= 3,300 土木工事 38,000×5.5/10= 20,900 耐震診断調査 30,000× 1/2 = 15,000	

(下水道事業特別会計)

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		繰入金	404,904	410,640	△5,736
	1	繰入金	404,904	410,640	△5,736
		1 一般会計繰入金	404,904	410,640	△5,736
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
6		諸収入	31,060	0	31,060
	1	雑収入	31,060	0	31,060
		1 雑収入	31,060	0	31,060
7		市債	669,800	637,700	32,100
	1	市債	669,800	637,700	32,100
		1 下水道債	669,800	637,700	32,100

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	404,904	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 下水道管移設補償金	31,060	1 下水道管移設補償金
1 下水道債	669,800	1 公営企業会計適用事業債 6,000 2 下水道事業債 456,700 [雨水管] {358,060 - (152,000 + 28,560)} × 100% = 177,500 [污水管] {334,600 - (154,000 + 2,500)} × 100% = 178,100 [処理場] (214,000 - 112,900) × 100% = 101,100 3 下水道事業債(特別措置分) 32,700 4 資本費平準化債 174,400 [拡大分] 158,300 [未利用分] 16,100

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道費	1,145,223	1,043,437	101,786	1,145,222	1
		1	下水道管理費	238,563	256,516	△17,953	238,562	1
		1	一般管理費	38,193	38,098	95	地方債 6,000 使用料手数料 32,192	1

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	2,950
2	給 料	3,535
3	職員手当等	2,765
4	共 済 費	1,839
7	報 償 費	407
8	旅 費	190
10	需 用 費	423
11	役 務 費	328
12	委 託 料	19,054
18	負担金、補助及び交付金	5,733
26	公 課 費	969

6-01 快適な住環境と自然環境

(1) 普及促進事業 3,714
 会計年度任用職員報酬 (1,430)
 会計年度任用職員期末手当 (173)
 会計年度任用職員社会保険料 (273)

印刷製本費 (94)
 通信運搬費 (17)
 手数料 (244)
 下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金 (793)
 水洗便所改造等補助金 (690)

(2) 受益者負担金賦課徴収事業 2,515
 会計年度任用職員報酬 (1,430)
 会計年度任用職員期末手当 (173)
 会計年度任用職員社会保険料 (273)

受益者負担金前納報償金 (407)
 会計年度任用職員費用弁償 (24)
 消耗品費 (101)
 印刷製本費 (61)
 通信運搬費 (32)
 手数料 (14)

(下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業 31,964
		上下水道事業運営委員会委員報酬 (90)
		委 員 3,000円×10人×3回
		職員給料 (3,535)
		扶養手当 (258)
		期末手当 (839)
		勤勉手当 (625)
		寒冷地手当 (117)
		時間外勤務手当 (256)
		住居手当 (324)
		共済組合負担金 (1,286)
		公務災害補償基金納付金 (7)
		普通旅費 (166)
		消耗品費 (167)
		通信運搬費 (21)
		下水道使用料賦課徴収委託料 (13,004)
		法適用化支援業務委託料 (6,050)
		日本下水道協会負担金 (78)
		日本下水道協会北海道地方支部負担金 (33)
		水道事業会計職員人件費負担金 (4,139)
		消費税及び地方消費税 (969)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 管渠維持費	22,410	19,137	3,273	使用料手数料 22,410	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,200	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	2,002	(1) 管渠維持管理事業 職員給料 22,410
4 共 済 費	1,328	期末手当 (4,200)
10 需 用 費	4,939	勤勉手当 (938)
11 役 務 費	299	寒冷地手当 (699)
12 委 託 料	6,117	時間外勤務手当 (66)
13 使用料及び賃借料	25	共済組合負担金 (299)
14 工事請負費	3,500	公務災害補償基金納付金 (1,321)
		消耗品費 (7)
		光熱水費 (200)
		修繕料 (1,621)
		通信運搬費 (3,118)
		保険料 (212)
		施設管理委託料 (87)
		管渠清掃委託料 (339)
		下水道台帳図作成委託 (2,500)
		管渠布設用地借上料 (3,278)
		公共樹等設置工事 (25)
		マンホール段差解消等工事 (2,000)
		マンホール段差解消等工事 (1,500)

(下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 浄化センター費	177,960	199,281	△21,321	使用料手数料 177,960	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	20,304	6-01 快適な住環境と自然環境
11 役務費	182	(1)浄化センター維持管理事業 177,960
12 委託料	156,931	消耗品費 (801)
13 使用料及び賃借料	343	燃料費 (581)
		光熱水費 (16,181)
		修繕料 (2,741)
		通信運搬費 (33)
		手数料 (80)
17 備品購入費	200	保険料 (69)
		自家用電気工作物保守点検委託料 (378)
		地下タンク保守点検委託料 (94)
		消防用設備等保守点検委託料 (319)
		浄化センター管理委託料 (98,750)
		使用済活性炭廃棄物処理委託料 (521)
		水質分析委託料 (935)
		臭気環境調査委託料 (4,312)
		汚泥等処分委託料 (46,937)
		汚泥溶出・含有試験委託料 (440)
		下水処理場機能向上共同研究委託料 (3,883)
		地下書庫廃棄物処分委託料 (362)
		除雪機械借上料 (343)
		機器等購入費 (200)

(下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 下水道建設費	906,660	786,921	119,739	906,660	
1 下水道建設費	906,660	786,921	119,739	国庫支出金 418,900 地方債 456,700 諸収入 31,060	

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	7,882	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	4,407	(1) 公共下水道整備統括事業 職員給料 16,960 扶養手当 (7,882) 期末手当 (438) 勤勉手当 (1,846) 寒冷地手当 (183)
4 共 済 費	2,853	時間外勤務手当 (565) 共済組合負担金 (2,839)
8 旅 費	318	公務災害補償基金納付金 (14) 普通旅費 (318)
10 需 用 費	741	消耗品費 (660) 燃料費 (81)
11 役 務 費	44	手数料 (44)
12 委 託 料	59,800	機器等借上料 (217) 会場借上料 (10)
13 使用料及び賃借料	488	土木積算システム使用料 (261) 研修受講負担金 (227)
14 工事請負費	823,900	
16 公有財産購入費	1,300	(2) 公共下水道整備事業(雨水) 雨水管地盤変動調査委託料 (2,000)
18 負担金、補助及び交付金	227	雨水管幹線布設工事 (345,400) 土地取得費 (1,300) 上水道管移設補償金 (2,700)
21 補償、補填及び賠償金	4,700	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

2	1	公債費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	744,113	761,062	△16,949	339,209	404,904
	1	公債費	744,113	761,062	△16,949	339,209	404,904
	1	元 金	681,931	684,683	△2,752	地方債 191,000 分担金負担金 11,083 使用料手数料 121,026	358,822
	2	利 子	62,182	76,379	△14,197	地方債 16,100	46,082

(下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利 子及び割引 料	681,931
7-01	その他の事務	(1)公債費 長期債元金償還金
		681,931 (681,931)
22	償還金、利 子及び割引 料	62,182
7-01	その他の事務	(1)公債費 長期債利子 一時借入金利子
		62,182 (62,082) (100)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	3,000	3,000	0	3,000	
	1	予備費	3,000	3,000	0	3,000	
	1	予備費	3,000	3,000	0	使用料手数料 3,000	

節		説 明
区 分	金 額	

(下水道事業特別会計)

給与費明細書

1. 特別職 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当		
本年度	長等								
	議員								
	その他の 特別職	10	90					90	90
	計	10	90					90	90
前年度	長等								
	議員								
	その他の 特別職	10	60					60	60
	計	10	60					60	60
比較	長等								
	議員								
	その他の 特別職	0	30					30	30
	計	0	30					30	30

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度			324
	前年度	24	<324> 324	120
	比較		<△324> △24	0 △120

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償	計		
本年度	2	2,860	346	24	3,230	546	3,776
前年度	2	3,179	134	48	3,361	573	3,934
比較	0	△319	212	△24	△131	△27	△158

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,007	昇給に伴う増加分	211	
		その他の減少分	△ 1,218	会計間の異動等に伴う減
職員手当	△ 695	昇給に伴う増加分	82	
		制度改正に伴う減少分	△ 65	期末勤続手当支給月数の引下げに伴う減
		その他の減少分	△ 712	会計間の異動等に伴う減

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和3年1月1日現在	324,250	46.54
	345,500	49.29
令和2年1月1日現在	345,550	49.29
	364,925	

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

2. 一般職(再任用職員を含む)

(1) 総括 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与					共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償	計		
本年度	4	△319	<7,882> 15,617	<4,407> 9,040	△24	<12,289> 24,314	<2,853> 5,447	<15,142> 29,761
前年度	6	3,179	<8,137> 16,624	<4,884> 9,657	48	<13,021> 29,508	<2,922> 6,370	<15,943> 35,878
比較	△2	△3,498	<△255> △1,007	<△477> △617	△72	<△732> △5,194	<△69> △923	<△801> △6,117

※事業支弁分<>内書

(2) 職員数及び給与等の状況

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	4		<7,882> 15,617	<4,407> 8,828	<12,289> 24,445	<2,853> 5,474	<15,142> 29,919
前年度	4		<8,137> 16,624	<4,884> 9,523	<13,021> 26,147	<2,922> 5,797	<15,943> 31,944
比較	0		<△255> △1,007	<△477> △695	<△732> △1,702	<△69> △323	<△801> △2,025

※事業支弁分<>内書

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手当
	本年度	<438> 696	<1,846> 3,623	<1,375> 2,699	<183> 366		<565> 1,120
	前年度	<78> 198	<1,913> 3,868	<1,754> 3,383	<183> 366	<384> 384	<248> 856
	比較	<360> 498	<△67> △245	<△379> △684	<0> 0	<△384> △384	<317> 264

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	50.0
	4級	2	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	75.0
	4級		
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主任の職務	係長の職務	主幹の職務
	主 任	係 長	主 幹

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職	
	職員数 (A)(人)	昇給に係る職員数 (B)(人)
本年度	職員数 (A)(人)	4
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	75.0
前年度	職員数 (A)(人)	4
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	75.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額の支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員は支給しない。

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について借受者が金融機関に損失を与えた額 (H29年度資金に係るもの)	H29～R2	—
〃	〃 (H30年度資金に係るもの)	H30～R2	—
〃	〃 (R1年度資金に係るもの)	R1～R2	—
〃	〃 (R2年度資金に係るもの)	R2	—
〃	〃 (R3年度資金に係るもの)	—	—
(債務保証又は損失補償)	(—)	—	(—)
浄化センター管理委託料	296,250 及び消費税率等の変更に伴う増額分	R2	—
法適用化支援業務委託料	14,460	—	—
(そ の 他)	(—)	—	(—)
合 計	—	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R3～R4	—				
R3～R5	—				
R3～R6	—				
R3～R7	—				
R3～R8	—				
—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
R3～R5	296,250 及び消費税率等の変更に伴う増額分			296,250 及び消費税率等の変更に伴う増額分	
R4～R5	14,460		14,400		46
—	(310,710)		(14,400)	(296,250)	(46)
—	310,710		14,400	296,250	46

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び
令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業	4,354,084	4,249,853	546,400	451,742	4,344,511
2. 資本費平準化債	3,247,517	3,232,429	174,400	230,189	3,176,640
合 計	7,601,601	7,482,282	720,800	681,931	7,521,151